

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	3-1-3		事業名	若年性認知症支援事業
担当	保健福祉局保健福祉部介護保険課 増子 TEL 211-2547			
全 体 計 画				
事業内容	若年性認知症は、仕事や家庭生活への影響、本人・家族の葛藤、経済的・社会的な環境変化が大きいことから、本人や家族が気兼ねなく相談できる場を整備する。また、市民や介護サービス事業者などに若年性認知症に対する理解の普及啓発を図るため、講演会及び研修会を実施する。		＜年度別の事業内容＞	
			<p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査・・・医療機関、介護保険事業所・施設を対象 ・相談会・・・電話及び面談による相談 ・講演会・・・市民や介護従事者を対象とした講演会 <p>【平成20年度～平成22年度(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談会 ・若年性認知症の人とその家族を対象とした勉強会 ・介護従事者対象の研修会 	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業支援推進委員会 事業費:300千円 医師、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、若年性認知症の人の家族による事業検討会議を4回開催した。 ・実態調査・相談会・講演会 事業費:1,876千円 ○ 市内の医療機関、介護保険施設・事業所及び若年性認知症の人とその家族を対象とした実態調査を実施した。 ○ 若年性認知症の人とその家族を対象として、電話及び面談による一日相談会を1回実施した。 相談員:医師、精神保健福祉士、社会保険労務士、他 ○ 市民及び介護従事者を対象として、若年性認知症についての講演会を1回実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業支援推進委員会 事業費:225千円 医師、学識経験者、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、若年性認知症の人の家族による事業検討会議を3回開催した。 ・当事者向けの相談会及び学習会、介護従事者向けの研修会 事業費:2,835千円 医師や介護支援専門員等による相談会を2回、介護支援専門員等を対象とした研修会を1回開催した。 	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・1日相談会、市民講演会等 事業費:1,409千円 医師や介護支援専門員等による相談会や市民講演会、介護従事者向け研修会等を実施 ・ケア友の会 事業費:553千円 男性介護者を対象とした勉強会・交流会を実施 ・電話相談 事業費:800千円 週1回、介護等の専門職による電話相談を実施 ・検討委員会 事業費:325千円 医師、学識経験者、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、若年性認知症の人の家族、相談員による会議を4回開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・1日相談会 事業費:872千円 医師や介護支援専門員等による相談会を2回実施 ・市民講演会及び従事者向け研修会 事業費:1,508千円 若年性認知症に対する理解や対応をテーマとした市民及び介護従事者を対象とした講演会、研修会の開催 ・ケア友の会 事業費:1,024千円 男性介護者を対象とした勉強会・交流会を2回実施 ・認知症コールセンター 事業費:4,232千円 認知症の相談について、平日10時～15時、専門の相談員が対応する電話相談窓口を開設 ・事業支援推進委員会 事業費:570千円 医師、学識経験者、認知症の人の家族、若年性認知症の人の家族、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、障がい者地域相談支援事業所、認知症介護事業所、区保健支援係長で構成する認知症事業の円滑な運営を協議する委員会を開催 	
規模				
件数				
等				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	3-1-3			事業名	若年性認知症支援事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
交流会などへの当事者の参加者数	32人	23人	146人	46人	60人	60人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 事業支援推進委員会(医師・学識経験者・若年認知症の人の家族・地域包括支援センター・介護予防センター・介護支援専門員・障がい者地域相談支援事業所)により事業内容を検討した。(平成22年度から認知症の人の家族・認知症介護事業所職員・区保健支援係長が新たに加わる。)</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評 価 (成 果)			課 題				
<p>・相談会では、医師・社会保険労務士・精神保健福祉士等、さまざまな職種の方に協力いただき、多様な相談に応じることができた。</p> <p>・介護従事者向け研修会では、290人の参加があり、夫が妻の症状に気づいたところから現在のサービス利用にいたるまでのケアマネジャー、ホームヘルパー、デイサービスの実践事例等を通し、若年性認知症の支援の方法と現状を伝えることができた。</p> <p>・介護ストレスを一人で抱え込む傾向があるとされる男性介護者を対象とした学習会・交流会(ケア友の会)を実施した。</p>			<p>・若年性を含めたすべての認知症に対し、一体的に支援する体制づくりが必要である。</p> <p>・男性介護者支援においては、身近な地域での継続的な交流の場を確保することが重要であることからケア友の会は地区(区ごと)開催が望ましい。</p> <p>・若年性認知症は、その実態や対応が未だ十分に理解されているとはいえない現状があることから、市民理解の推進に一層努める必要がある。</p>				
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向							
<p>・認知症コールセンターの開設により相談体制の充実を図る。</p> <p>・ケア友の会を全市対象に開催する他、地域開催に向けて検討を行う。</p> <p>・市民及び介護従事者を対象とした講演会や研修会は、若年性認知症をテーマとし、その普及啓発に努める。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		3-1-3			事業名	若年性認知症支援事業					
事業費の推移											
項目		19年度		20年度		21年度		22年度		計	
計画	事業費	2,206		3,309		3,309		3,176		12,000	
	財源内訳	国・道支出金	1,103		1,654		1,654		1,589		6,000
		市の債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		0		0		0
	一般財源	1,103		1,655		1,655		1,587		6,000	
予算	事業費	2,206		3,898		4,309		8,206		18,619	
	財源内訳	国・道支出金	1,103		1,949		1,704		4,103		8,859
		市の債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		0		0		0
	一般財源	1,103		1,949		2,605		4,103		9,760	
実績	事業費	2,177		3,060		3,174		-		8,411	
	財源内訳	国・道支出金	1,088		1,530		1,294				3,912
		市の債	0		0		0				0
		その他の	0		0		0				0
	一般財源	1,089		1,530		1,880				4,499	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)								138.5%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
《全体》											
[19年度]											
[20年度]											
[21年度]											
[22年度]											